

## 第2期アクションプラン（2023年度・最終年）

### I. 排水管清掃技術向上のための方策 【担当：事業部（技術委員会）】

各企業が、排水管清掃についての適切な知識を持ち、更なる技術力を向上させ、ビジネスの中で自社の強みや創造性を生かし、より付加価値の高いサービスを提供して、収益性を高めることが重要である。そこで、更なる技術力向上を図れるよう教育体制及び資格制度の確立を目指す

#### 1、技術講習（資格制度）

排水管清掃業の信頼性確立に向け仕様の標準化を推進し公的機関認定の資格にするべく活動する。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	引き続き資格講習を開催し、会員企業の技術力及び知識の標準化を図ること。再講習会について円滑に低コストで行えるよう準備する。また、技能検定(国家資格)に移行するか否か検討を重ねる。	資格講習再講習者に対し、熟練した技術力をより良く安定して広く普及出来るよう再講習会の有り方について検討と実施を重ねる。技能検定を推進する場合は一本化する、または実技に特化した講習会として資格講習を存続するか可能性を探るべく検討する。	資格講習・再講習会を支部主体で実施する。経費を抑えることで既存の開催地（回）に留まらず、要望のある支部での開催を目指す。	既存及び新規開催地での資格講習の継続を行う。	前年までの事業の継続及び進捗フォロー
報告	資格講習を神奈川・愛知・福岡・大阪・埼玉の5会場で開催し、94人が受講して全員合格。また、技士資格の有効期限6年を迎えた技士が、技士資格の更新を行う再講習を5会場で行い、52名が受講し更新した。2020年度5月開催の埼玉会場は新型コロナウイルス感染拡大につき延期と決定した。	新型コロナウイルス感染拡大で、すべての会場の新規講習と再講習が中止になった。 このため、実技講習で使う機材の新設を検討し、新年度から使えるよう検討を進めた。また、再講習をオンラインできるよう検討を重ね、新年度の座学講習を撮影したもので、オンラインの講習を進めるよう具体的な検討を行った。	実技講習で使用する資材の新設、機材についてワイヤ・洗浄ホース・CCDカメラの変更を行った。 再講習のオンライン化を実施した。 新規講習についても実技講習を充実させる為、座学を自宅学習とし2日間のプログラム改定を検討した。	新規の開催要望はなかったが、新年度は愛知会場の確保ができたため開催の検討を行った。また、北海道会場について開催時期を3月にずらす要望があり、来年度の開催に向けて準備を進めることを確認した。	5月横浜、9月愛知、10月大阪、11月福岡・埼玉、3月北海道の6会場で行い、101人が受講し、全員合格した。 オンラインでの再講習会は3回開催し36人が受講して技士資格を更新した。次年度以降、初任者講習会の新設や団体等認定制度(厚労大臣認可)を取得するべく資格講習会を発展させる検討をした。

#### 2、研修会等の開催

法改正や技術革新に伴う新技術に対応するべく研修会を実施する。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	メーカー企業及び特殊技能を持つ企業・団体を委員会へ招致し新技術・新商品の知識を得る。	引き続き情報を得ながら精査し、講師として招き会員企業を含めた研修会の実施を画策する。	民間企業・官公庁広報等を講師とした研修会を行う。	前年度の研修会を発展させ関係各所での講習会に積極的に応じる。技術革新に伴う講習会についても企画し実行する。	前年までの事業の継続及び進捗フォロー
報告	賛助会員のアサダ(株)、日本エマソン(株)リッジ事業部、レッキス工業(株)との新製品に対する情報交換や、(株)ベルテックスエンジニアリングの新技術の説明会、長谷工ミュージアムの見学会を実施した。	技術委員会の冒頭にメーカーや新システムの提案会社などのプレゼンを行ってもらい、会員サービスの充実と新技術などの情報収集を行い、協会活動に反映する検討を行った。 また、eラーニングの検討も進めた。	引き続き委員会冒頭に賛助会員ほか新システム提案会社を招致しプレゼンを受けた。 タブレットを利用した現場管理～報告書業務作成システムなどニュースタンド化へ向けた商品の精査を行った。 国民生活センターにおいて消費者相談に対するオペレーターへの講習会を開催した。 マンション管理業協会において令和3年度マンション維持修繕技術専門課程研修に講師を派遣した。	6年ごとの厚生労働省の登録機関の更新手続きを推進し、新規の講師を育成し登録申請を提出した。 また、支部の要望を踏まえ新年度に埼玉会場を新設し、熊本会場を隔年から毎年開催とすることを決めた。	会員である日本滌化化学(株)馬場社長を招き、薬品洗浄の必要性、使用上の注意事項等を再認識した。賛助会員である日本エマソン(株)渡辺氏よりワイヤ清掃機新機種の説明を受けた。

## 3、人材育成

各地域において排水管清掃技術の指導者となるべき人材を育成するための活動を行う

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	資格講習・従事者研修の講師について支部より擁立し育成を行う。	引き続き各講習の講師について、支部内での育成により講師人員の増加を図る。	資格講習の新開催地選定に合わせ、支部より擁立した講師候補の育成を図る。	現講師・新講師の配置転換等を行い、各講師のスキルアップと欠員時の補填をスムーズに行えるようにする。	前年までの事業の継続及び進捗フォロー
報告	従事者研修の講師（西日本）を対象に2月21日(金)、大阪で講師講習会を開催し、講師の育成と講義内容の統一化を図った。	コロナ禍で思うように活動が進まないが、次期の講師候補者について検討を進めた。	支部擁立の資格講習新講師に、講習会当日を利用し教育を行った。既存・新規講師ともに、新たなプログラム・新機材に対して対応すべく教育を行った。	資格講習の指導レベルを標準化するため、専門員を全会場に参加させることを決めた。	技術委員を講師として全国へ派遣し各資格講習会場講師への指導を行い、講習会の平均化と標準化を進めた。講師教育用動画の制作を検討した。

## 4、安全衛生

労働安全に対する啓蒙普及を行う

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	労働安全を含む、教育用動画テキストの準備を進める。また、支部総会での安全大会実施を提案し実行する。	関係法令に準じた教育用動画テキストの作成に着手する。 支部ごとの安全大会の継続。	教育用動画テキストの提供をスタートする。安全大会の継続をサポートし、支部統括・支部活性化委員会へ引き継ぐ。	関係法令の変化に注視し、素材のアップデートを視野に入れる。	前年までの事業の継続及び進捗フォロー
報告	技術委員内での社内・社外用教育用動画テキストについて検討した。フルハーネス特別教育を実施した支部があったほか、安全大会の開催について各支部が検討した。	動画の作成について検討を進め、制作会社との打ち合わせを重ねた。	教育用動画テキストの内容検討・仮撮影を行い、ニュースタンドにマッチする仕様・装備・作法を取り入れる検討を行った。	従事者研修用の動画が完成したため活用方法を検討。具体的な取り組みは広報委員会に移管することを決めた。	住宅編に続き、施設清掃と安全についての動画制作に基づく打ち合わせ・検討を行った

## 5、技術相談

清掃技術の様々な問題に対応するべく担当者を置き会員の技術上の問題にタイムリーに応える窓口の運営

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	仕様、技術、器具、標準的な考え方に関する問い合わせへの対応及び情報としてHPへのUPを行う。	(清掃・洗浄・調査)、(単発・定期)、(集合住宅・施設・ビル)等々、各々専門分野のスペシャリストを擁立し事案ごと担当する。	新技術・工法についても研修会を経て習得し、会員企業からの問い合わせに対応する。	相談案件を纏め、会員向けにQ&Aを発行・配信する。	前年までの事業の継続及び進捗フォロー
報告	HPに11件の問い合わせがあり、技術委員長が回答し、その内容を一部HPに掲載した。	国民生活センターからの要望で排水管清掃トラブル事例の対応に関する意見交換会をオンラインで実施した。	現場・顧客管理をタブレットを利用しクラウドで共有するシステム技術について商品紹介を受けた。実現場以外の管理技術の知見を得たことで、会員企業での人材不足解消になり得るシステムかの検討をした。	相談内容をホームページで公開する検討を行い、広報委員会に打診した。	引き続き、会員企業・外部団体・個人からの技術相談等に、技術委員内で専門ごと担当者より回答し要望に応えた。マンション管理業協会主催の「マンション維持修繕技術専門課程研修」に講師派遣し、受講生からの多くの質問に対応した。

## 6、新たなニーズの調査

排水管の清掃という枠にとらわれることなく管の清掃という大きなカテゴリの中で社会的なニーズを探る

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	管清掃・洗浄に繋がる、点検・調査について標準的な資機材・作業を検討し確立する。	既存の清掃・洗浄方法以外に画期的・革新的な工法について模索し、検討を重ねる。給水管や循環系統配管の洗浄など高圧洗浄以外の工法についてもその情報を広く集め会員に拡散する。	集合住宅向けの知識・技術の偏りから、施設・ビルの保守についても調査を進め、新たなニーズに対応するべく体制を作る。	施設・ビルの保守に精通した新委員の加入を進め、更なる問題点等を模索し、協会スタッフを確立するべく勤しむ。	前年までの事業の継続及び進捗フォロー
報告	第47回建築物環境衛生管理全国大会で「特定建築物における排水設備の点検方法」をテーマに事例報告を行い、建物の点検・診断などについて事例を交えて発表した。	前年の発表が最優秀賞を受賞し、第48回大会の発表も優秀賞を受賞するなど、研究成果が広く認められる結果となった。	第49回大会で「集合住宅の共用排水管閉塞事故に対する保守の改善方法」をテーマに事例報告を行い、排水管の定期的な点検・診断で長寿命化を見据えた保守の重要性を主張した。	支部活性化委員会からの要望を受け、建物用途別のマニュアル作成に着手。動画作成を含め資料作りを継続する。	ディスプレイ排水配管保守の問題点について研究を継続し、第51回大会で前年発表の続編発表を行なった。建物用途別マニュアル(施設・戸建)作成については次年度も継続し検討する。

## 7、新技術の確立

既存の技術にとらわれることなく新たな技術を模索する

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	省エネルギー・低コストに繋がる機材開発に関し、メーカー各社と連携し情報の共有を図る。労働力確保が困難な時代に備え、労力を削減できる仕組み作りを検討する。	1年目より継続し、他団体との合同委員会や技術開発に協力し、そこで得たデータを精査し、会員企業に提供する。	普及し始める小口径サイフォン排水システムの維持管理に着目し検証する。	小口径サイフォン排水システムに対応可能な洗浄方法の実験・検証を進める。	前年までの事業の継続及び進捗フォロー
報告	賛助会員のメーカー各社と意見交換を行い現場の要望を伝えるとともに作業の省力化について検討した。	立管が割れる事例報告が波紋を広げ、管理会社からの問い合わせが増え、管理会社やメーカーとの情報交換を行った。	CCDカメラの実用について、挿入性・耐久性・コストについてメーカーと協議し開発の提案をした。給排水設備研究会発表の拡張排水システム(機械式・サイフォン式・【非水封式・自封式】トラップ)について情報を得た。保守について脆弱な装置と見られるため、メンテナンスについて意見を組み入れられるよう関わり続けていく。	ブリチストン工場を見学し、サイフォン排水システムについて意見交換を行った。また、化学洗浄技術の検討を新年度に向け行う準備を進めた。	ディスプレイ生ゴミ処理システム協会への委員派遣、空調衛生工学会小委員会での排水管掃除口設置のガイドライン作成に委員を派遣した。いずれも次年度以降も継続する。第51回建築物環境衛生全国大会において(「ディスプレイ排水配管における管洗浄実験」)現行の洗浄方法の有益性及び問題点を発表し、設備設計や保守についての啓蒙を行なった。

## 8、行政機関への働きかけ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	特定建築物の保守について、法令通りに適切に履行されるよう、管理部と連携し厚労省へ働きかける。	引き続き、東京都各保健所での講演を通じ、建物管理者や他行政機関に向けて啓蒙活動を行う。	管理部と連携し、厚労省担当部署への定期訪問を継続する。	東京都以外の各都道府県の保健所等の講習会へも講師を派遣すべく、支部と共同し積極的に展開する。	前年までの事業の継続及び進捗フォロー
報告	厚労省へ働きかける内容について検討した。	東京都板橋区保健所から「ビル衛生管理講習会」の講師派遣依頼を受け、「特定建築物における排水設備の点検方法及び保守・管理の具体的箇所」をテーマに講演の準備を進めた。直前になってコロナ禍の影響で開催が中止になった。	コロナ禍で行政担当者への訪問は控えているが、従事者研修講師の依頼や人事異動の際に協会活動の重要性を理解してもらうよう資料を提供している。	資格講習の見学会を再開し、行政担当者に案内を送付。参加した担当者に排水管清掃の実態を紹介した。	引き続き資格講習の見学会により、行政担当者に案内を送付。保健所等の担当者に排水管清掃の必要性を紹介した。

## Ⅱ. 排水管清掃業の地位向上のための取り組み 【担当：管理部（総務・広報委員会）】

業界の専門団体として、行政に対して建築物の環境衛生面、労働安全面等に関する提言を行い、業界の地位向上のため会員企業の声を行政の政策に反映し会員企業が活力ある企業活動を行うための基盤づくりを推進する

## 1、管清掃業の社会的認知度を高める活動

管清掃業としての必要性を社会的に認知させることにより高い付加価値を創出する

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	利用者側に立ったホームページ作成の検討	ホームページ変更	前年までの事業の継続及び進捗フォロー	事業の継続及び進捗フォロー	内容を検証して後の事業活動に生かす
報告	利用者の声をHPに反映させ、レイアウト変更や最新情報の更新を継続的に行った。	ホームページの見直しを進め、トップページのデザインを一新した。	ホームページに会員限定ページを作成し、動画や共同購買、関連情報の提供を開始した。	ホームページのレイアウトを変更したほか、最新情報を随時、提供した。	管清掃業の必要性について、従事者の立場からの情報提供をホームページで行い認知度を向上させた。

## 2、協会のブランディングのための取り組み

会員企業の競合との差別化や調達力の向上を図るべく全国管洗浄協会としてブランディングに取り組む

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	特化していくブランドイメージについて検討	ブランドイメージの波及方法について検討	ブランドイメージを波及するべく活動	前年度の活動を検証しつつ活動継続	活動内容を検証しつつ、結果を継続的なものとする
報告	イメージの戦略や当会が取り組む内容などについて検討した。	排水管清掃がエッセンシャルワーカーであることがコロナ禍で浮き彫りになり、ホームページや全管協ニュースを通じて広報した。	SDGsの取り組みを会員が推進することで企業のイメージアップにつながる連携づくりを模索した。	SDGsのオンラインセミナー開催を企画し、実施した。	会員企業の優位性を高めるための認定制度の拡充と必要不可欠な業務の重要性について、展示会などを通して外部向けに広報し、ブランドイメージを向上させた。

## 3、社会貢献事業への取り組み

業界として社会的責任を果たすべく積極的に社会貢献事業を推進していく

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	協会に相応しい社会貢献事業の検討及びアンケート等による意見の募集	意見を集約し、協会としての社会貢献事業を決定	社会貢献事業へ向けた準備	社会貢献事業の実施	事業の検証及び評価 次回提言のための準備
報告	アンケートの結果、SDGsの取り組みを事業にすることが決まり内容について検討した。	40周年事業の検討、SDGsの取り組みに関連して、寄付活動やオリジナルストラップの作成を検討した。また、排水管清掃業務そのものが、SDGsの理念に合致していることを表明するための議論を重ねた。	SDGsについて、協会の取り組み目標を明確にして啓蒙するとともにバッジを作成し原価で販売。会員各自の取り組み推進を促した。	SDGsの具体的な取り組みを全管協ニュースに連載し、会員の取り組み意識を高めた。	排水管清掃業務の社会貢献性を確認するとともに、加盟各社や従事者に向け、必要不可欠な業務であることの認識をひろめ、高品質サービスの提供で社会的責任を果たす事業を推進した。

## 4、他業種との交流

他業種の団体と交流していくことで新たな技術の蓄積や事業機会の創出など相乗効果の創出をはかる

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	他業種との交流のための準備	他業種との交流、学生との意見交換会の検討。他業種展示会への見学会開催	学生や研究者との意見交換会の開催	前年までの事業の継続及び進捗フォロー	事業の検証及び評価 次回提言のための準備
報告	(一社)マンション管理業協会とのつながりを検討し、同会が主催するセミナーなどに講師を派遣する話し合いを行った。	ビルメン業界やディスプレイ協会、給排水研などとのコロナ禍での交流の進め方を検討し、オンラインなどの活用を協議した。	(一社)マンション管理業協会の研修会に講師派遣が決まり、発注者側に排水管清掃の重要性を訴える場を作った。	業界の活動を広げるため展示会の出展企画し、出展計画を立案した。	展示会出展の継続を決めるとともに、他業種に協会活動の内容をPRし、新たな事業機会の創出を検討した。

## 5、人材確保に対する支援

会員企業の安定した人材確保に対して研究し支援していく

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	青年部設立の準備、障害者及び外国人の雇用の可能性の模索及び方法の検討	模索検討した内容の会員企業への水平展開	成功事例の共有を推進	更なる可能性の検討及び会員企業へのPR	事業の検証
報告	青年部設立の準備を進め、対象者の選定、部会の内容について検討した。	青年部の設立に向けた進め方を決め、準備会の設置を検討したが、コロナ禍で思うように進まず、感染拡大が落ち着いてから対応を進めることを決めた。	青年部の設立は、コロナ禍の状況を見ながら、対象者に声かけをしながら準備を進めた。	青年世代の取り組み方針を見直し、レクリエーションによる横の連帯づくりのための合同委員会を開催。その場で青年世代に協会の事業活動を紹介して活動への参加を呼びかけた。	支部と連携して委員会活動を通じて、青年世代の活動を推進。人材確保に向けた取り組みを進めるため、青年世代の意見を吸い上げる土台作りを行った。

## Ⅲ. 組織・運営力の強化 【担当：支部統括部（支部活性化委員会）】

一般社団法人全国管清掃協会が業界を代表する団体として、会員数は業界の声を反映する指標であり、その土台として強固な組織・財政基盤を築いていく。

## 1、組織・財政基盤強化への取り組み

2024年までに正会員300社を目指す

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	入会キャンペーンを6月から8月まで実施し、会員数10社増を目指す。会員数233社を243社にする。	入会キャンペーンを6月から8月まで実施する。会員数を243社から255社にする。	入会キャンペーンを6月から8月まで実施する。会員数を15増の255社を270社にする。	入会キャンペーンを6月から8月まで実施する。会員数を15社増の270社を285社にする。	入会キャンペーンを6月から8月まで実施する。会員数を15社増にして300社を達成する。
報告	現在、236社となりここ数年純増を続けている。さらに取り組みを強化し目標達成を目指したい。	今年度は8社の入会があったが、コロナ禍で9社の退会となり会員数は減少した。来年の協会創立40周年は入会キャンペーンを通年で言い、一丸となって会員増に取り組むことを決めた。	入会キャンペーンは協会創立40周年記念事業として5月から2月まで実施。10社の入会を勝ちとり、次年度への取り組みに弾みをつけた。	入会キャンペーンの取り組みを推進するため条件を変更し、5社が入会した。	入会キャンペーン、会員紹介などにより、10社が入会。残念ながら4社退会となったが、5年間で21社増となり、254社まで会員数を増やすことができた。

## 2、会員サービスの充実

ニーズにあった会員サービスの実施や会員相互の親睦を図り協会員の定着率を高める

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	支部会員内の企業訪問や情報交換などの企画立案で協力体制強化などメリットを追求し退会者ゼロを目指す。	1年目の実施を継続する。海外視察研修を実施する。	1年目の実施を継続する。	定着率、退会者数を理事会に報告を行い検証する。	事業の検証と評価 次回への提言作成
報告	各支部が組織強化の取り組みや会員サービスの充実について議論を重ね、次年度への取り組みについて協議した。	シンガポールの海外研修が、コロナ禍で中止になったため、落ち着いてから検討を進めることにした。	カンツールや積水化学工業の協力により首都圏で工場見学会を実施し、最新情報を学んだ。	キャンペーン4年間の取り組みで31社が入会し、このうち今年度に初めて1社が退会したため、定着率は97%となった。	コロナ後、改めて海外研修を企画し、2024年度に実施予定。新年度から新たなアクションプランで、支部の実情に合ったセミナー開催などを具体化する活動を展開する。

## 3、情報発信

様々な媒体を通して業界に関する新しい情報を発信する

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	情報発信媒体及び会員相互でも利用できる様々な情報発信ツールの検討及び予算化	運用開始準備	運用開始	評価及び検証	事業の継続
報告	会員同士の情報交換の場づくりや他業界への働きかけについて検討した。	オンライン(zoom)による会議や支部総会の開催などを実施。	定時総会で支部ごとに活動状況や地域情報などを紹介する情報交換の時間を設けることを決め、初めに東京支部が行うことを決定した。	定時総会の場を利用した支部紹介を継続するため、次回の担当支部（東北・北関東、近畿）を決め、その後の担当も決定した。	総会での各支部紹介を定着したほか、各支部の会合で、支部選任の委員が委員会報告を行い、最新情報を共有した。

## 4、中期ビジョン推進のための協会組織・執行体制の確立

時代の環境変化に即した柔軟かつ効果的な事業を行えるよう委員会や支部編成のあり方を検討し機動的な事務局体制の確立を図る

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	委員会及び支部編成の検討 各支部に副支部長の任命 会員の意見募集を行う。	検討結果及び意見の取りまとめ	中期ビジョン推進のための協会組織・執行体制を理事会に提案	理事会決定を踏まえた組織・体制の確立準備または修正	新組織に向けた準備
報告	広報委員会は近畿支部中心に活動を開始。各支部に副支部長を選任した。	支部推薦理事の検討の中で、新たな役員を選任するなど、支部組織の編成について検討した。	支部役員選任の権限を支部長に一括することや、副支部長の役割を明記するなどの支部規程の改正を行った。	委員会組織を強化するため、各支部からの委員選任を決定。また、技術委員会の強化を図るため技術委員会の態勢整備について提案した。	定期的な支部長会議の開催し、各支部でのニーズの吸い上げ、委員会への積極的な参加を促した。

## 5、支部活動の活性化

魅力的で組織的な支部事業を企画立案し水平展開していく

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	支部総会での内容を検討していく。 例えば、安全大会（ヒヤリハット）・最新機器や安全備品などを総会や幹事会で実施する。	各支部にて独自事業の検討及び実施	各支部における事業の進捗状況フォロー	前年度事業の検証・評価及び継続	前年度事業の検証・評価及び継続
報告	総会や幹事会の内容を検討するとともにフルハーネス講習や見学会の開催など、業務に役立つ活動を実施した。	コロナ禍でも防災体験学習を行うなど、できることを着実に進め、来年度の開催について検討した。	SDGsセミナーの開催を企画・検討したがコロナ禍で開催延期となり、次年度の継続事業とした。	11月29日にSDGsセミナーを開催した。	セミナー、講習会、見学会の合同開催を提案したほか、各地域の実情に見合った会合の開催を検討するよう次期アクションプランに盛り込んだ。

## IV.委員会活動の活性化

アクションプランの推進と更なる会員のメリットとなる活動の計画と実行を推進していく

## 技術委員会

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	会員企業の技術者が資格保持者であることを目指し、全国的に平均的なサービスを行えるよう、支部主体での講習会の継続実施を推進する。 研究集会においての素材は、会員企業より日々の声に傾聴し、問題解決の糸口となる様な研究・調査成果を発表し啓蒙を行う。	資格講習については開催地の情報を集約することにより更なる座学・実技のバージョンアップを図る。	現状、集合住宅や住宅に偏った情報・活動内容であることから、施設保守にも目を向け大型施設や公共施設・雑居ビル等にも視野を広げ会員企業の利益に繋がるべく、管理者に対し提言を進める。	移動委員会を開催し、各支部特有の取り組みや問題点を共に検討する。	前年までの事業の継続及び進捗フォロー
報告	第47回研究集会の発表が最優秀賞を受賞し、研究成果が高く評価された。	第48回研究集会の発表が優秀賞を受賞し、2年連続受賞となった。	資格講習のオンライン化、プログラム変更による実技講習枠拡大の検討を行った。 第49回研究発表において、定期清掃の不確実分野となる共用管閉塞に対する保守の在り方について行った。 施設保守についての拡充は次年度に持ち越す。	デモ配管を作成して、ディスポーザの排水状況を実験に基づき検証し、第50回の研究集会で発表した。	前年の研究を継続し、デモ配管を作成してディスポーザ排水配管の洗浄実験を行い、第51回の研究集会で発表し最優秀賞を受賞し研究成果が高く評価された。合わせて社会的に当排水システム保守の難易度を知らしめ、会員企業に有益に働きかけた。

## 総務委員会

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	委員の再編成及び増強	協会として実施する視察研修の検討	視察研修の実施	会員企業の協会に対するニーズについて調査	新たなニーズへの対応策を検討、実施
報告	合同開催だった広報委員会を独立させた。	シンガポール研修を企画し募集したが、コロナ禍で中止	メーカーの協力を得て、工場見学会を2回実施し、来年度に向けて各地で開催する見学会について検討した。	新入会員アンケートを基にニーズを調査し、来年度の取り組みに向け事業内容を検討した。	再度、海外研修を企画・立案し、次年度に台湾視察研修の実施を決めた。

## 広報委員会

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	委員の再編成及び増強	会員以外の協会外への広報について検討	前年度の検討結果を踏まえて実施	広報効果について検証	次期アクションプランに向けての検討
報告	近畿支部を中心に委員を編成し活動を開始。全管協ニュースの内容について検討し、新企画の取り組みを協議した。	協会外への広報は、ホームページの活用が効果的として、内容の充実に向けた議論を重ねた。	全管協ニュースで協会創立40周年企画（協会の歩み、鼎談、対談）を掲載したほか、新企画やHPの内容を充実させる取り組みを行った。	ホームページのアクセス解析を行い、訪問者の関心度を分析するとともに会員外への情報提供について協議。	全管協ニュースの新企画を検討し、情報内容の充実を実施。新年度も現場で役立つ情報収集を行い、業務効率の情報提供に取り組む計画。

## 支部活性化委員会

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	支部長会の開催を年3回の理事会の前に開催して支部の状況を把握する。 本部のサポートを受けつつ、支部自らの事業を発案進める。 (例えば支部総会での安全大会など内容を技術委員会と連携する)	支部長会の開催を年3回の理事会の前に開催して支部の状況を把握する。 各支部で、会員が親睦を深めるため、交流できる場を増やすように努める。 例えば、複数支部開催の幹事会を開催する。	3年間の総括で委員会を中心にさらに支部間の連携を深める。	4年間の総括で委員会を中心にさらに支部間の連携を深める。	5年間の総括で委員会を中心にさらに支部間の連携を深める。
報告	計画通り支部長会を開催し、情報交換を行った。また、各支部で協議会を開催してアクションプランの取り組み方について協議し、支部活動の活性化を検討した。	委員会をオンラインで行い、情報交換を実施した。	工場見学会を首都圏で開催し、3支部間の連携を深めたが、今後、水平展開するよう検討を重ねる。	各支部に見学会情報を提供して、支部幹事会で協議するとともに支部間の活動強化を推進。	単独の支部活動に限らず、複数支部で合同の見学会、研修会を推進。支部間交流を活発化させ、連携を深めるとともに次年度に向けた情報交換を行った。

## 認定委員会(優良事業者)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラン	官公庁、各種団体及び顧客へ優良事業者認定制度の認知拡大のための広報先の選定。優良事業者への育成を検討。	選定された広報先へのアクション。各地域開催の排水管洗浄技士講習の見学会を開催し招待する。 10社認定を目指す。	見学会招待者の意見取りまとめ。10社認定を目指す。	取りまとめた意見の検証と評価。	5年間の総括と次期の活動の検討。
報告	新規で4社を認定。優良事業者のつながりを強化するため、会の設立について検討した。	コロナ禍で技士資格の開催が見送られたが、2社の申請があり認定した。	コロナ禍により資格講習に招待することはできなかったが、3社の申請があり認定した。	新規で3社を認定。来年度に見学会を再開し意見の取りまとめを行う。	期間中、新規14社、更新8社の審査を行い認定した。また、更新時から事業所ごとの認定に変更した。